

スマートベッドシステム道内初導入

働き方改革でもより効果高く

中央区のNTT東日本札幌病院（吉岡成人院長・301床）は、道内で初めて、ICTを活用した医療情報統合システム「スマートベッドシステム」を導入した。離床状態、睡眠・覚醒、心拍数などのベッドサイド情報を集約、スタッフステーションの端末画面でも、リアルタイムに患者見守りができるのがメリット。オリジナルのピクトグラムもデザインするなど、自院で使いやすいように工夫、スタッフ間の情報共有、ケアに集中できる時間も着実に増加した。同病院では3カ年かけて全病棟を同システムに切り替える予定だ。

同病院のインシデントら、頻回な見守りや安全

をみると、転倒転落の30%がセンサーを装着している患者で発生、ドレーン類の自己抜去も35%がセンサー活用患者だった。

確認が必要なため、特に夜間帯で多くの業務時間が取られていることなどが課題となっていた。そこで看護部では22年夏ごろから業務委員会や記録委員会などで、これまでの事故事例等のデータ検証を基に検討、昨年12月～1月までトライアル実証を行って導入を決めた。

まずは2月にケア助端末によって、電子カルテ情報をはじめ、睡眠・形外科病棟の36床を、スマートベッドシステムに切り替え。ベッドサイド端末によって、電子カルテ情報をはじめ、睡眠・覚醒、呼吸数、心拍数などが画面上で確認、患者の状態変化を通知して

者の状態変化を通知してくれる上、スタッフステーションの端末でもタイムリーに見ることができ

る。患者の介助方法、ADL、安静度、アレルギーや嚥下障害の有無、センサー、負荷、酸素、麻痺の状態、オムツプラン、ベッドの施上げ角度や高さ、臨床センサーなどが

ピクトグラムや一覽で表示され、患者状態のスタッフ間共有が高まり、各種情報のデータ化や活用も可能になるという。前田陽子副看護部長は、「スタッフステーションでも夜間の睡眠状態を確認でき、無駄な見守り巡回が減り、転倒・転落なども防げる」と語り、働く人が減少する2040年問題が迫り、24年度診療報酬改定の入院基本料見直しで身体的拘束最小化などが要件に加わったことから、急性期の病院にとってスマートベッドシステムは働き方改革においてもより効果が高いと話している。



医療情報がひと目で分かるベッドサイド端末



スタッフステーションでも状態確認ができる